



2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年10月7日

上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社

コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括部長 (氏名) 石橋 孝浩 TEL (011) 865-9111

四半期報告書提出予定日 2020年10月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年2月期第2四半期の業績（2020年3月1日～2020年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|---------|------|-------|-----|-------|-----|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年2月期第2四半期 | 157,549 | 71.9 | 3,360 | 5.1 | 3,354 | 4.4 | 2,427 | 21.0 |
| 2020年2月期第2四半期 | 91,630 | △0.0 | 3,196 | 2.7 | 3,213 | 5.0 | 2,006 | 5.5 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年2月期第2四半期 | 17.47 | 17.43 |
| 2020年2月期第2四半期 | 18.99 | 18.95 |

（2）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年2月期第2四半期 | 142,455 | 58,442 | 40.9 | 419.00 |
| 2020年2月期 | 106,942 | 47,671 | 44.5 | 449.83 |

（参考）自己資本 2021年2月期第2四半期 58,239百万円 2020年2月期 47,567百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年2月期 | ー | 0.00 | ー | 12.00 | 12.00 |
| 2021年2月期 | ー | 0.00 | | | |
| 2021年2月期（予想） | | | ー | 12.00 | 12.00 |

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|-------|-----|-------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 320,000 | 72.1 | 8,500 | 4.9 | 8,500 | 5.8 | 5,300 | 36.8 | 38.13 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年2月期 2 Q | 139,420,284株 | 2020年2月期 | 106,211,086株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年2月期 2 Q | 421,832株 | 2020年2月期 | 464,892株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2021年2月期 2 Q | 138,980,302株 | 2020年2月期 2 Q | 105,668,773株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイト（<http://www.aeon-hokkaido.jp>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期損益計算書 | 7 |
| 第2四半期累計期間 | 7 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (追加情報) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内および北海道の経済状況は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた経済活動の自粛などの影響により景気が急速に悪化し、厳しい状況が続いています。第2四半期においては、特別定額給付金の支給や各自治体によるプレミアム付商品券の発行などにより持ち直したものの、依然生活防衛意識が高く今後も生活必需品を中心とした消費になると想定されます。

このような環境の中、当社はこれからも地域とともに成長するために、2020年3月1日マックスバリュ北海道株式会社と経営統合し「北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業になる」を新たな経営ビジョンに掲げ、新生イオン北海道としてスタートしました。

当第2四半期累計期間におきましては、全体の売上高は経営統合により1,575億49百万円(前年同期比171.9%)と大幅伸長しました。また、旧マックスバリュ北海道店舗含む既存店前年同期比では99.6%となりました。

食品部門の売上高につきましては、新型コロナウイルス感染拡大によりゴールデンウィークやお盆期間のハレ型商品のニーズが減少した一方、在宅需要の高まりにより内食関連商品が好調に推移し、前年同期比219.4%(旧マックスバリュ北海道店舗含む既存店前年同期比103.0%)と伸長しました。また、住居余暇部門も需要に応える売場提案を行い、衛生商品、ゲーム関連商品、手芸用品が伸長し、前年同期比115.0%(旧マックスバリュ北海道店舗含む既存店前年同期比100.2%)となりました。衣料部門はファッションマスク関連やリラクシングウェアなど新しい生活様式に対応したカテゴリーは伸長しましたが、社会催事の自粛・中止や在宅勤務の増加などの影響が大きく、売上高が前年同期比75.3%(旧マックスバリュ北海道店舗含む既存店前年同期比75.6%)となりました。営業総利益は、第1四半期において利益率が高い衣料部門、住居余暇部門の売上不振や営業を自粛したテナントの地代家賃収入などが減少したものの、第2四半期から客足が戻ったことで衣料部門、住居余暇部門の売上が回復し、テナント収入の影響も小さくなり、483億12百万円(前年同期比140.2%)となりました。

販売費及び一般管理費は、経営統合により増加したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響による不要不急の出張の抑制や、販促計画、店舗活性化計画の見直しなどを実施したことと、統合シナジーにより電気代の削減や共通部門の合理化を行い、前年同期比143.7%となりました。その結果、営業利益は33億60百万円(前年同期比105.1%)、経常利益33億54百万円(前年同期比104.4%)となり、いずれも増益となりました。四半期純利益は、経営統合や新型コロナウイルス感染拡大における対策費用、減損損失などで特別損失12億32百万円を計上した一方、年金制度改定関連などで特別利益9億28百万円計上した結果、24億27百万円(前年同期比121.0%)と増益となり、過去最高益を更新しました。

当第2四半期累計期間は、統合によるシナジー効果を創出すべく新規出店や店舗活性化、デジタルに関する環境の整備、食のSPA化を推進するため新たに設置した「食品商品開発部」による産地開発や商品開発に取り組みました。

商品に関する取り組みでは、店舗近郊の生産者とのつながりを深め、その日の朝に収穫された野菜をご提供する「今朝採れ野菜」を開始し、とうもろこしやレタスを品揃えしたほか、北海道民の味の好みに合わせて甘めの味付けに仕上げた「羊蹄山麓育ち!男爵ポテトサラダ」など、地域に合わせた商品開発を行い、上期計で約400品目開発し、売上高の伸長に貢献しました。また、「国内フェア」は上期計で5回実施し、ご自宅で旅行気分を味わえるような地域ならではの商品を品揃えするなど、好調に推移しました。

販売に関する取り組みでは、第2四半期累計期間において4店舗新規出店しました。7月には「マックスバリュ日新店」(苫小牧市)を出店し、地域で親しまれている商品や鮮度にこだわった地元の農産物、水産物を品揃えしたほか、GMSの強い商品群である肌着をはじめとしたインナーや花のラインロビングを行い計画通り推移しております。既存店の活性化では、上期計で5店舗の大型活性化を実施しました。商圈特性に応じた品揃えの実現と設備の一新を目的として、6月には「ザ・ビッグ川北店」(釧路市)、「ザ・ビッグ東雁来店」(札幌市)、7月には「マックスバリュ留萌店」(留萌市)の活性化を実施しそれぞれ売上高は伸長しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で一部計画していた活性化の延期や見直しを余儀なくされました。

インターネット販売事業は、売上高前年同期比148.9%と大きく伸長しました。ネットスーパーでは、お客さまのニーズに対応すべく玄関先で商品を受け渡すサービスを開始したほか、システムの機能改善や作業場導線を改善するなど受注件数拡大に努めました。インターネットショップ「eショップ」では、自転車需要の高まりに合わせて2018年度から開設した「イオンバイク(自転車専門店)」のインターネットサイトでの品揃えを最大約600品目に拡大するなどし、eショップ計で売上高前年同期比321.0%と大きく伸長しました。今後も注文サイト

の使用性にこだわり、受取拠点拡大による利便性の改善やお客さまの行動変化と需要に合わせた品揃えを実施してまいります。

その他、当社では「事業活動を通じて持続可能な社会への実現と企業の成長」を目指すことでSDGsの目標達成に取り組んでおります。5月には、当社は北海道内の災害応急対策及び災害復旧対策を円滑に実施し地域の安全・安心な暮らしを支えることを目的に、北海道ガス株式会社と「災害時における支援協力に関する協定」を締結しました。

今後も、まちづくりや環境社会貢献活動を地域の皆さまとともにすすめ、「イオンのあるまちに住みたい」と思っただけのような取り組みを進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は1,424億55百万円となり、2020年3月1日付けでマックスバリュ北海道株式会社と経営統合したこと等により、前事業年度末に比べ355億13百万円増加いたしました。(うち経営統合による増加額392億52百万円)

内訳としましては、流動資産が66億9百万円、固定資産が289億4百万円それぞれ増加したためであります。流動資産の増加は、現金及び預金が10億95百万円、商品が15億59百万円、流動資産のその他(未収入金、前払費用等)が40億66百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定資産の増加は、土地建物等の有形固定資産が207億91百万円、差入保証金が37億82百万円、繰延税金資産が21億90百万円、投資その他の資産のその他(長期前払費用等)が19億49百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は840億13百万円となり、2020年3月1日付けでマックスバリュ北海道株式会社と経営統合したこと等により、前事業年度末に比べ247億42百万円増加いたしました。(うち経営統合による増加額296億84百万円)

内訳としましては、流動負債が220億99百万円、固定負債が26億42百万円それぞれ増加したためであります。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金が96億94百万円、短期借入金が73億88百万円、賞与引当金が5億59百万円、流動負債のその他(未払金、設備関係支払手形等)が47億64百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定負債の増加は、長期借入金が11億3百万円、資産除去債務が6億89百万円、長期預り保証金が4億50百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は584億42百万円となり、2020年3月1日付けでマックスバリュ北海道株式会社と経営統合したこと等により、前事業年度末に比べ107億70百万円増加いたしました。

これは主に、配当の実施により12億68百万円減少したのに対し、四半期純利益の計上により24億27百万円増加したこと、経営統合により95億68百万円増加したこと等が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、マックスバリュ北海道株式会社との経営統合による11億77百万円を含め、期首に比べ10億95百万円増加し38億42百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は23億30百万円(前年同期は95億66百万円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少額38億70百万円、法人税等の支払額19億7百万円、退職給付制度改定益9億17百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益30億50百万円、減価償却費27億39百万円、たな卸資産の減少額13億13百万円、未収入金の減少額9億19百万円、売上債権の減少額6億70百万円等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は33億85百万円(前年同期は24億7百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31億66百万円等により、資金が減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は9億73百万円(前年同期は64億85百万円の支出)となりました。配当金の支払額12億67百万円、長期借入金の返済による支出33億42百万円等により資金が減少したのに対し、短期借入金の純増加額56億19百万円により資金が増加したためです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年7月8日に開示した「業績予想に関するお知らせ」について、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた経済活動自粛等の影響により、その時点で入手可能な情報に基づいて策定いたしました。その後、自粛等により抑制されていた需要の反動に加え、特別定額給付金の支給や各自治体によるプレミアム付商品券の発行を背景に、リラクシングウェア、ゲーム等新しい生活様式への対応に向けた売場提案等を積極的に行ったことにより、第2四半期は利益率が高い衣料、住居余暇の売上高が回復しました。その結果、売上総利益率の回復を図ることができました。また、不要不急の出張の抑制や店舗活性化の計画の見直し、電気料等経費の削減により利益改善を図ることができました。今後も引き続き利益率の改善及びコストの低減が可能であるものと判断し、業績予想を修正いたします。

2021年2月期通期業績予想数値の修正(2020年3月1日～2021年2月28日)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|-------------------------|----------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 前回発表予想(A) | 百万円 320,000 | 百万円 7,000 | 百万円 7,000 | 百万円 4,400 | 円 銭 31.66 |
| 今回発表予想(B) | 320,000 | 8,500 | 8,500 | 5,300 | 38.13 |
| 増減額(B-A) | — | 1,500 | 1,500 | 900 | |
| 増減率(%) | — | 21.4 | 21.4 | 20.5 | |
| (ご参考)前期実績 (2020年2月期) | 185,921 | 8,106 | 8,035 | 3,873 | 36.66 |

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (2020年2月29日) | 当第2四半期会計期間 (2020年8月31日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,746 | 3,842 |
| 受取手形及び売掛金 | 480 | 370 |
| 商品 | 15,143 | 16,702 |
| その他 | 6,555 | 10,621 |
| 貸倒引当金 | △4 | △6 |
| 流動資産合計 | 24,921 | 31,530 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 32,949 | 41,607 |
| 構築物(純額) | 983 | 1,659 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 4,862 | 7,649 |
| 土地 | 29,463 | 37,622 |
| リース資産(純額) | 16 | 325 |
| 建設仮勘定 | 137 | 339 |
| 有形固定資産合計 | 68,413 | 89,204 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1,483 | 1,860 |
| 無形固定資産合計 | 1,483 | 1,860 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 9,163 | 12,945 |
| 繰延税金資産 | 2,916 | 5,106 |
| その他 | 1,575 | 3,524 |
| 貸倒引当金 | △1,530 | △1,716 |
| 投資その他の資産合計 | 12,124 | 19,860 |
| 固定資産合計 | 82,020 | 110,925 |
| 資産合計 | 106,942 | 142,455 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (2020年2月29日) | 当第2四半期会計期間 (2020年8月31日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 19,000 | 28,695 |
| 短期借入金 | 9,350 | 16,738 |
| 未払法人税等 | 1,281 | 968 |
| 賞与引当金 | 557 | 1,117 |
| 役員業績報酬引当金 | 30 | 35 |
| その他 | 14,081 | 18,846 |
| 流動負債合計 | 44,301 | 66,401 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,795 | 5,898 |
| 長期預り保証金 | 8,999 | 9,450 |
| 資産除去債務 | 1,170 | 1,859 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | — | 54 |
| その他 | 4 | 349 |
| 固定負債合計 | 14,969 | 17,612 |
| 負債合計 | 59,270 | 84,013 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,100 | 6,100 |
| 資本剰余金 | 14,176 | 23,678 |
| 利益剰余金 | 27,565 | 28,721 |
| 自己株式 | △266 | △242 |
| 株主資本合計 | 47,575 | 58,258 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △8 | △18 |
| 評価・換算差額等合計 | △8 | △18 |
| 新株予約権 | 104 | 202 |
| 純資産合計 | 47,671 | 58,442 |
| 負債純資産合計 | 106,942 | 142,455 |

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 91,630 | 157,549 |
| 売上原価 | 66,432 | 118,152 |
| 売上総利益 | 25,197 | 39,397 |
| 営業収入 | 9,274 | 8,915 |
| 営業総利益 | 34,471 | 48,312 |
| 販売費及び一般管理費 | 31,275 | 44,951 |
| 営業利益 | 3,196 | 3,360 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 4 |
| 受取配当金 | 6 | 8 |
| テナント退店解約金 | 32 | 23 |
| 受取保険金 | 127 | 41 |
| 貸倒引当金戻入額 | 13 | 45 |
| その他 | 14 | 39 |
| 営業外収益合計 | 193 | 161 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 91 | 64 |
| 遊休資産諸費用 | — | 68 |
| 店舗事故損失 | 45 | 17 |
| その他 | 41 | 17 |
| 営業外費用合計 | 177 | 168 |
| 経常利益 | 3,213 | 3,354 |
| 特別利益 | | |
| 退職給付制度改定益 | — | 917 |
| その他 | — | 10 |
| 特別利益合計 | — | 928 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 69 | 475 |
| 固定資産除却損 | — | 24 |
| 臨時休業等関連損失 | — | 627 |
| 合併関連費用 | — | 105 |
| 投資有価証券評価損 | 158 | — |
| 特別損失合計 | 228 | 1,232 |
| 税引前四半期純利益 | 2,984 | 3,050 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 820 | 659 |
| 法人税等調整額 | 156 | △36 |
| 法人税等合計 | 977 | 622 |
| 四半期純利益 | 2,006 | 2,427 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 2,984 | 3,050 |
| 減価償却費 | 1,826 | 2,739 |
| 減損損失 | 69 | 475 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △8 | △45 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 128 | 203 |
| 役員業績報酬引当金の増減額(△は減少) | △24 | △14 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少) | — | △21 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6 | △12 |
| 支払利息 | 91 | 64 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △10 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 158 | — |
| 退職給付制度改定益 | — | △917 |
| 固定資産除却損 | — | 24 |
| 臨時休業等関連損失 | — | 627 |
| 合併関連費用 | — | 105 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 101 | 670 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | △693 | 919 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 677 | 1,313 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 517 | △3,870 |
| 預り金の増減額(△は減少) | 5,657 | △443 |
| その他 | 278 | 98 |
| 小計 | 11,757 | 4,955 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6 | 12 |
| 利息の支払額 | △93 | △70 |
| 法人税等の支払額 | △1,826 | △1,907 |
| 臨時休業等関連損失の支払額 | — | △571 |
| 合併関連費用の支払額 | — | △88 |
| 災害損失の支払額 | △291 | — |
| 保険金の受取額 | 12 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,566 | 2,330 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,323 | △3,166 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 12 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △32 | △85 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 18 |
| 差入保証金の差入による支出 | △13 | △44 |
| 差入保証金の回収による収入 | 5 | 84 |
| 預り保証金の受入による収入 | 116 | 147 |
| 預り保証金の返還による支出 | △171 | △283 |
| その他 | — | △55 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,407 | △3,385 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △3,500 | 5,619 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,700 | △3,342 |
| リース債務の返済による支出 | △18 | △32 |
| 配当金の支払額 | △1,266 | △1,267 |
| その他 | — | △2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,485 | 973 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 673 | △81 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,205 | 2,746 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 1,177 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,878 | 3,842 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

当社は、2020年3月1日に確定給付企業年金制度について一部を除き確定拠出企業年金制度へ移行いたしました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

これに伴い、当第2四半期累計期間の特別利益として退職給付制度改定益917百万円を計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言が発せられたことを受け、モール型店舗の一部営業中止に伴う賃料収入の減少、社会行事関連の自粛・中止などに伴い衣料品を中心とした売上高の減少等の影響が発生しました。しかしながら、8月末現在では平常営業に戻っており売上においても回復基調にあります。当社は、新型コロナウイルス感染症の営業収益等への影響が半年程度の期間にわたると仮定し、固定資産の減損会計等の会計上の見積りに反映した結果、当四半期財務諸表に与える影響はありませんでした。